

行政の支持度と新型コロナウイルス感染症に対する行動変容の決定要因

斉藤美緒^a・浅見裕人^b・根本愛^c・金澤威朋^d・城崎涉吾^e・稲坂祥子^f

要約

現在の新型コロナウイルス感染症に対する注意喚起や強制力を伴わない行動変容の呼びかけを政府や地方自治体は政策以外にも行っている。そこでそういった新型コロナウイルス感染症に対する政策や普段の行政に対する支持がある場合、注意喚起などに従う傾向があるか重回帰分析によって検証した。結果として地方自治体の支持度が高ければ行政に推奨されていた行動変容の度合いが高く、注意喚起に従う傾向が確認されたが、政府に関しては対照的に、支持度が高くなるほど行政に推奨されていた行動変容に反する形となっていた。

JEL 分類番号 : H75, I18, I31

キーワード : 地方自治体, 行政支持度, 新型コロナウイルス

a 明治大学 eh180341@meiji.ac.jp

b 明治大学

c 明治大学

d 大阪市立大学 a18ca051@fa.osaka-cu.ac.jp

e 大阪市立大学 a18ca102@ty.osaka-cu.ac.jp

f 大阪市立大学

1. はじめに

現在の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は様々な社会的、経済的影響を与えている。その現状を鑑み、感染拡大の抑止に寄与すると考えられている、人々の行動変化に働きかける要因を調査しようと考えた。

今回の新型コロナウイルス感染症に関する対策や行動変容の働きかけにおいて、政府以外にも各都道府県知事を中心とした地方政府も積極的な対策を打っていた。そこで大阪府のように全国区において話題になるような行政の新型コロナウイルス感染症対策から、全国的には認知されていないが地方自治体が行っている新型コロナウイルス感染症対策や注意喚起などを地方自治体が行っている中で、その政策に関する支持や、新型コロナウイルス感染症拡大前である普段の支持が実際に人々の行動変容へと結びついているのかを考察することにした。比較対象として同様に政府の場合も分析し、地方自治体と政府との信頼度の差が人々の自粛活動といった行動変容にどのような影響があるか考察することにした。

なお本稿は第2章で先行研究の紹介と仮説について、第3章で分析に用いたデータの収集方法と調査方法について述べる。第4章では実際の解析結果を表し、第5章にてその考察とまとめを行う。

2. 先行研究と仮説

Alison & Susan (2010) によるとパンデミック時、国家への不安感や信頼は人々の行動変容に影響を与えていることを示唆している。そこで政府や地方自治体といった主体に分けた場合でも新型コロナウイルス感染拡大防止の注意喚起や行動変容の促進を行っていることから、もしも注意喚起の主体への支持度が高ければ、その注意喚起に従うようになり、行動変容に繋がるのではないかと考えられる。

仮説1：「新型コロナウイルス感染症に対する行動変容は、政府や地方自治体への支持度、また新型コロナウイルス感染症に関する政策への支持度が影響する。」

また、千田・荒井(2011)で述べられているように中央政府よりも地方政府に高い評価を与えている人が多く、その要因である実際に行政との関係の中での経験による影響も地方政府の方がより高い。そこで、より身近で経験によって評価を上げやすい地方政府の注意喚起の方が、国と同様に様々な新型コロナウイルス感染症に対する対策を行っても国以上に行動変容を促す影響力が強いのではないかと考えられる。

仮説2：「新型コロナウイルス感染症に対する行動変容を決定する要因として国よりも地方自治体の普段の支持度と新型コロナウイルス感染症に対する政策の支持度の方がより強く影響する。」

3. 調査方法

第2章で述べた仮説「新型コロナウイルス感染症に対する行動変容は、政府や地方自治体への支持度、また新型コロナウイルスに関する政策への支持度が影響する。」をもとにYahoo!クラウドソーシングを用いてオンラインアンケートを作成した。アンケート調査「新型コロナウイルスと行政に関する意識調査」では国や2020年3～5月時点で居住していた都道府県の普段の行政や新型コロナウイルス感染症に対する政策に関する支持や政府、自治体から注意喚起を受ける中で自身の新型コロナウイルス感染症に対する危険度意識や行動の変化についての回答を受けた。その511名の回答から分析を行った。また市町村などではなく、2020年3～5月時点で居住していた都道府県が今回分析する地方自治体の代表的な主体となる。

行動変容の度合いを表すために、注意喚起の中で推奨されていたマスクの着用増加、外出頻度の減少、手洗い・消毒の増加を正の行動変容と捉えて、その合計値を行動変容変数と定義し、その行動変容変数を被説明変数とした重回帰分析を行うことで行動変容の要因と国や地方自治体の支持度の関係性を明らかにする。(Vincent et al., 2020; Annika et al., 2020)

4. 分析結果

行動変容変数を被説明変数に、国と都道府県の普段の行政支持度、新型コロナウイルス感染に対してどのくらい危機意識を持っているか、危機意識を持つ理由はダミー変数を用いることで説明変数とし、性別と世代をコントロール変数とした重回帰分析を行った。

(Najc & Boja, 2020) (表1 (1)) 国と都道府県の普段の行政支持度はともに1%水準で有意であり、国と都道府県の共に普段の行政支持度が行動変容に影響を及ぼすことが示唆される。だが、都道府県支持度と行動変容変数が正の相関なのに対し、国の支持度と行動変容変数が負の相関を示しており、同様の行政機関であっても国か都道府県によって反対の影響があることを表している。

説明変数に国と都道府県の新型コロナウイルス感染症に対する政策の支持度を追加した場合は、都道府県の普段の行政支持度が5%水準で有意であり、都道府県の新型コロナウイルス感染症に対する政策支持度は行動変容に影響すると言える。(表1 (2))

表 1. 行動変容変数を説明する国・都道府県の支持度や新型コロナウイルス感染症に対する危機意識

	Dependent variable:		
	行動変容変数		
	(1)	(2)	(3)
国の普段の行政支持度	-0.192*** (0.067)	-0.105 (0.108)	
都道府県の普段の行政支持度	0.185*** (0.071)	0.235** (0.110)	
国の新型コロナウイルス感染症対策政策の支持度		-0.084 (0.100)	
都道府県の新型コロナウイルス感染症対策政策の支持度		-0.053 (0.105)	
国の合計支持度			-0.098*** (0.035)
都道府県の合計支持度			0.089** (0.036)
理由：身近に感染するとリスク高い人がある	-0.283 (0.249)	-0.310 (0.248)	-0.318 (0.248)
理由：コロナがよくわからないけど怖い	-0.348 (0.267)	-0.398 (0.266)	-0.396 (0.266)
理由：周りの知り合いの目が気になる	0.044 (0.303)	0.076 (0.302)	0.060 (0.302)
理由：全く知らない他人の目が気になる	0.121 (0.298)	0.159 (0.297)	0.165 (0.297)
理由：特に仕事上感染に対して危機感がある	0.365 (0.265)	0.382 (0.264)	0.358 (0.264)
理由：社会全体への感染拡大によって受ける経済的影響を恐れている	0.852** (0.373)	0.842** (0.371)	0.844** (0.371)
理由：感染拡大によって受ける医療崩壊などの社会的影響を恐れている	0.492 (0.410)	0.466 (0.409)	0.500 (0.408)
新型コロナウイルス感染に対する危機意識	0.431*** (0.069)	0.435*** (0.069)	0.443*** (0.069)
性別	0.137 (0.132)	0.134 (0.132)	0.124 (0.132)
世代	0.021* (0.012)	0.020* (0.012)	0.020* (0.012)
Constant	0.763 (0.693)	0.753 (0.696)	0.779 (0.694)
Observations	507	506	506
R ²	0.177	0.186	0.182
Adjusted R ²	0.157	0.163	0.162
Residual Std. Error	2.688 (df = 494)	2.674 (df = 491)	2.675 (df = 493)
F Statistic	8.851*** (df = 12; 494)	8.011*** (df = 14; 491)	9.146*** (df = 12; 493)

Note:

*p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01

国と都道府県の普段の行政支持度と新型コロナウイルス感染症に対する政策の支持度を国と都道府県の主体別で合計を求め、その合計値を国の合計支持度、都道府県の合計支持度という変数として定義をした。そしてその国の合計支持度と都道府県の合計支持度を説明変数とした同様の重回帰モデルでの解析を行った。（表 1（3））その場合には国と都

道府県それぞれの合計支持度は5%で有意であるものの、都道府県の合計支持度が正の相関なのに対し、国の合計支持度が負の相関という(表1(1))に似た結果となった。また、国の合計支持度のt値が-2.824であるのに対し、都道府県の合計支持度のt値が2.453であることから、都道府県の合計支持度の方が、行政が推奨していた行動変容に正の影響を与えていたことが示唆されている。

5. 結論

仮説1:「新型コロナウイルス感染症に対する行動変容は、政府や地方自治体への支持度、また新型コロナウイルス感染症に関する政策への支持度が影響する。」については分析結果(表1)からたしかに影響を与えていることは支持されている。しかし、地方自治体である都道府県の支持度が正の相関であるのに対し、政府の支持度は負の相関であることから、地方自治体の支持度が高くなると行政が推奨していた行動変容が行われていたが、政府の支持度が高くなると行政が推奨していた行動変容とは反する行動変容になっており、仮説立案時の行政に対する支持度によって注意喚起に従うという仮説は政府への支持度においては棄却されたとと言える。

仮説2:「新型コロナウイルス感染症に対する行動変容を決定する要因として国よりも地方自治体の普段の支持度と新型コロナウイルス感染症に対する政策の支持度の方がより強く影響する。」については、(表1(3))より地方自治体の支持度の方が国の支持度よりも行政が推奨していた行動変容を後押しする要因としては強く作用していた。それどころか仮説1の一部棄却理由と同様に政府への支持度は行動変容に反する形である。

つまり、都道府県のように地方自治体の普段の行政支持度や新型コロナウイルス感染症対策政策の支持度が高ければ、行政の注意喚起に従い、推奨されていた行動変容に積極的になるが、対して国の普段の行政支持度や新型コロナウイルス感染症対策政策の支持度が高いと推奨されていた行動変容と相反する行動変容となった。本研究により同じ行政機関にも関わらず、行動変容に与える信頼度の影響は大きく異なることが判然した。しかし、国と地方自治体でなぜこの違いが発生しているかの原因はまだ不明のため、今後の研究課題となる。

引用文献

Alison Bishl・Susan Michie, 2010. Demographic and attitudinal determinants of protective behaviours during a pandemic: A review. British Journal of Health

Psychology Volume 15, 797-824.

Annika Kratzel · Daniel Todt · Philip V' kovski · Silvio Steiner · Mitra Gultom · Tran Thi Nhu Thao · Nadine Ebert · Melle Holwerda · Jörg Steinmann · Daniela Niemeyer · Ronald Dijkman · Günter Kampf · Christian Drosten · Eike Steinmann · Volker Thiel · Stephanie Pfaender, 2020. Inactivation of Severe Acute Respiratory Syndrome Coronavirus 2 by WHO-Recommended Hand Rub Formulations and Alcohols. Emerging Infectious Diseases Volume 26 Number 7, 1592-1595.

Nejc Plohla · Bojan Musil, 2020. Modeling compliance with COVID-19 prevention guidelines: The critical role of trust in science. Psychology, Health & Medicine.

Vincent Chi-Chung Cheng · Shuk-Ching Wong · Vivien Wai-Man Chuang · Simon Yung-Chun So · Jonathan Hon-Kwan Chen · Siddharth Sridhar · Kelvin Kai-Wang To · Jasper Fuk-Woo Chan · Ivan Fan-Ngai Hung · Pak-Leung Ho · Kwok-Yung Yuen, 2020. The role of community-wide wearing of face mask for control of coronavirus disease 2019 (COVID-19) epidemic due to SARS-CoV-2. Journal of Infection Volume 81, 107-114.

千田亮吉・荒井一博, 2011. 地方政府に対する信頼の決定要因—中央政府との比較. 一橋経済学 第4巻第1号, 95-129.